

必應創造股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國114及113年第3季

地址：台北市內湖區新湖一路370號3樓

電話：(02)2794-0259

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~34		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	34~38		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	-		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	38~39		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項	39~46		三一
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊			
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊			
	3. 大 陸 投 資 資 訊			
	4. 主 要 股 東 資 訊			
	(十四) 部 門 資 訊	40		三二

會計師核閱報告

必應創造股份有限公司 公鑒：

前 言

必應創造股份有限公司及子公司（必應集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）26,073 仟元及 27,015 仟元，分別占合併資產總額之 0.76% 及 1.53%；負債總額分別為 2,034 仟元及 912 仟元，分別占合併負債總額之 0.12% 及 0.11%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益（損失）總額分別

為 5,122 仟元、(354)仟元、5,327 仟元及 1,020 仟元，分別占合併綜合利益總額之 2.55%、(0.47)%、1.57%及 0.54%。又如合併財務報表附註十二所述，必應集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額（包括待出售餘額）分別為 88,462 仟元及 42,062 仟元，及其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之綜合利益份額分別為 17,938 仟元、2,169 仟元、43,229 仟元及 59 仟元，暨合併財務報表附註三一所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達必應集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 怡 伶

陳怡伶



會計師 翁 雅 玲

翁雅玲



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1140350638 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

中 華 民 國 114 年 11 月 13 日

民國 114 年 9 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	905,201	26	\$	1,083,827	55	\$	536,193	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七、二七及二八）		70,281	2		23,857	1		22,447	1
1170	應收票據及帳款（附註八）		525,122	15		323,102	16		464,370	26
1180	應收帳款－關係人（附註二八）		276,871	8		22,652	1		152,824	9
1210	其他應收款－關係人（附註二八）		2,224	-		3,036	-		6,045	-
1460	待出售採用權益法之投資及處分群組（附註十二）		-	-		28,908	2		29,198	2
1470	其他流動資產（附註九及二八）		117,744	4		70,029	4		115,076	7
11XX	流動資產總計		1,897,443	55		1,555,411	79		1,326,153	75
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註十、十二及二七）		7,692	-		11,779	1		12,715	1
1550	採用權益法之投資（附註十二）		88,462	3		13,969	1		12,864	1
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二九）		1,347,309	39		306,481	16		322,444	18
1755	使用權資產（附註十四）		44,750	2		59,501	3		65,836	4
1821	其他無形資產（附註十五）		6,845	-		1,927	-		2,395	-
1840	遞延所得稅資產		7,182	-		5,945	-		5,189	-
1915	預付設備款		38,814	1		4,845	-		-	-
1990	其他非流動資產		7,032	-		6,910	-		15,810	1
15XX	非流動資產總計		1,548,086	45		411,357	21		437,253	25
1XXX	資 產 總 計	\$	3,445,529	100	\$	1,966,768	100	\$	1,763,406	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十六）	\$	30,000	1	\$	-	-	\$	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七及二七）		1,957	-		-	-		-	-
2130	合約負債－流動（附註十九及二八）		79,869	2		43,309	2		45,979	2
2170	應付票據及帳款		574,148	17		426,745	22		418,573	24
2180	應付帳款－關係人（附註二八）		147,057	4		71,489	4		64,966	4
2200	其他應付款（附註十七）		320,483	9		319,117	16		246,176	14
2220	其他應付款項－關係人（附註二八）		-	-		30	-		-	-
2230	本期所得稅負債（附註四）		49,822	1		19,316	1		12,181	1
2280	租賃負債－流動（附註十四）		18,368	1		23,543	1		25,819	1
2320	一年內到期長期負債（附註十六及二九）		19,537	1		-	-		-	-
2399	其他流動負債		9,107	-		15,202	1		5,876	-
21XX	流動負債總計		1,250,348	36		918,751	47		819,570	46
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十六及二九）		435,241	13		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債		11,231	-		6,011	-		1,198	-
2580	租賃負債－非流動（附註十四）		30,056	1		39,791	2		43,926	3
2600	其他非流動負債		121	-		-	-		-	-
25XX	非流動負債總計		476,649	14		45,802	2		45,124	3
2XXX	負債總計		1,726,997	50		964,553	49		864,694	49
	歸屬於本公司業主之權益（附註十八）									
3110	普通股股本		579,724	17		489,724	25		489,724	28
	資本公積									
3210	發行溢價		660,759	19		137,150	7		130,422	7
3273	限制員工權利股票		10,261	1		11,202	-		17,930	1
3200	資本公積總計		671,020	20		148,352	7		148,352	8
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		57,041	2		29,614	2		29,614	2
3320	特別盈餘公積		1,410	-		6,624	-		6,624	-
3350	未分配盈餘		432,152	12		333,834	17		228,969	13
3300	保留盈餘總計		490,603	14		370,072	19		265,207	15
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(21,635)	(1)	(3,417)	-	(812)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(1,179)	-	(2,007)	-	(2,943)	-
3490	員工未賺得酬勞（附註二三）	(2,386)	-	(5,968)	-	(7,992)	-
3400	其他權益總計	(25,200)	(1)	(7,378)	-	(5,861)	-
31XX	本公司業主之權益總計		1,716,147	50		1,000,770	51		897,422	51
36XX	非控制權益		2,385	-		1,445	-		1,290	-
3XXX	權益總計		1,718,532	50		1,002,215	51		898,712	51
	負債與權益總計	\$	3,445,529	100	\$	1,966,768	100	\$	1,763,406	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚崴

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四、十九及二八）	\$ 1,185,994	100	\$ 1,060,444	100	\$ 2,977,448	100	\$ 2,233,908	100
5000	營業成本（附註二十及二八）	(909,906)	(76)	(909,675)	(86)	(2,401,029)	(81)	(1,884,976)	(84)
5900	營業毛利	276,088	24	150,769	14	576,419	19	348,932	16
	營業費用（附註二十及二八）								
6100	推銷費用	(17,260)	(2)	(17,452)	(1)	(48,717)	(2)	(52,614)	(3)
6200	管理費用	(49,059)	(4)	(41,306)	(4)	(129,224)	(4)	(115,774)	(5)
6300	研究發展費用	-	-	(64)	-	-	-	(3,402)	-
6450	預期信用減損（損失）迴轉利益	(14,138)	(1)	-	-	(14,138)	-	79	-
6000	營業費用合計	(80,457)	(7)	(58,822)	(5)	(192,079)	(6)	(171,711)	(8)
6900	營業淨利	195,631	17	91,947	9	384,340	13	177,221	8
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法之關聯企業及合資利益（損失）份額（附註十二）	16,334	1	1,433	-	45,774	2	(2,080)	-
7100	利息收入（附註二八）	831	-	283	-	4,810	-	1,667	-
7190	其他收入	1,799	-	1,378	-	9,497	-	7,417	-
7225	處分投資利益（附註二五及二八）	6,815	1	-	-	6,815	-	23,990	1
7210	處分不動產、廠房及設備（損失）利益	(599)	-	-	-	3,743	-	-	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融工具利益	1,735	-	8,681	1	5,982	-	8,778	1
7270	不動產、廠房及設備減損損失	-	-	(5,891)	(1)	-	-	(5,891)	-
7510	利息費用	(1,983)	-	(476)	-	(2,616)	-	(1,554)	-
7590	什項支出	(42)	-	(42)	-	(107)	-	(81)	-
7630	外幣兌換淨益（損）	1,868	-	1,166	-	(14,056)	-	7,407	-
7000	營業外收入及支出合計	26,758	2	6,532	-	59,842	2	39,653	2
7900	稅前淨利	222,389	19	98,479	9	444,182	15	216,874	10
7950	所得稅費用（附註四及二一）	(42,174)	(4)	(27,494)	(2)	(83,639)	(3)	(36,979)	(2)
8000	本期淨利	180,215	15	70,985	7	360,543	12	179,895	8
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(1,531)	-	(206)	-	(3,328)	-	244	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	20,871	2	3,456	-	(15,673)	(1)	6,372	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	1,604	-	736	-	(2,545)	-	2,139	-
8300	其他綜合損益（稅後淨額）合計	20,944	2	3,986	-	(21,546)	(1)	8,755	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 201,159	17	\$ 74,971	7	\$ 338,997	11	\$ 188,650	8
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 179,411	15	\$ 71,012	7	\$ 359,603	12	\$ 179,551	8
8620	非控制權益	804	-	(27)	-	940	-	344	-
8600		\$ 180,215	15	\$ 70,985	7	\$ 360,543	12	\$ 179,895	8
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 200,355	17	\$ 74,998	7	\$ 338,057	11	\$ 188,306	8
8720	非控制權益	804	-	(27)	-	940	-	344	-
8700		\$ 201,159	17	\$ 74,971	7	\$ 338,997	11	\$ 188,650	8
	每股盈餘（附註二二）								
9750	基 本	\$ 3.10		\$ 1.46		\$ 6.50		\$ 3.69	
9850	稀 釋	\$ 3.09		\$ 1.45		\$ 6.47		\$ 3.67	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告）

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚崴

必思得實業股份有限公司董事會

財務報告

民國 114 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益														
		其 他 權 益										總 計				
		股 數 (仟 股)	金 額	發 行 溢 價	限 制 員 工 權 利 股 票	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	保 留 盈 餘 總 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	員 工 未 賺 得 酬 勞	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 計	
A1	113 年 1 月 1 日餘額	44,520	\$ 445,204	\$ 128,723	\$ 19,629	\$ -	\$ -	\$ 296,142	\$ 296,142	(\$ 9,323)	\$ 2,699	(\$ 17,375)	\$ 865,699	(\$ 4,552)	\$ 861,147	
	112 年度盈餘指撥及分配：															
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	29,614	-	(29,614)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	6,624	(6,624)	-	-	-	-	-	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(155,822)	(155,822)	-	-	-	(155,822)	-	(155,822)	
B9	股票股利	4,452	44,520	-	-	-	-	(44,520)	(44,520)	-	-	-	-	-	-	
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	-	-	-	-	(10,144)	(10,144)	-	-	-	(10,144)	-	(10,144)	
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	179,551	179,551	-	-	-	179,551	344	179,895	
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	8,511	244	-	8,755	-	8,755	
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	179,551	179,551	8,511	244	-	188,306	344	188,650	
N1	股份基礎給付交易—限制員工權利股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,383	9,383	-	9,383	
N1	已既得限制員工權利股票	-	-	1,699	(1,699)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,498	5,498	
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	48,972	\$ 489,724	\$ 130,422	\$ 17,930	\$ 29,614	\$ 6,624	\$ 228,969	\$ 265,207	(\$ 812)	\$ 2,943	(\$ 7,992)	\$ 897,422	\$ 1,290	\$ 898,712	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	48,972	\$ 489,724	\$ 137,150	\$ 11,202	\$ 29,614	\$ 6,624	\$ 333,834	\$ 370,072	(\$ 3,417)	\$ 2,007	(\$ 5,968)	\$ 1,000,770	\$ 1,445	\$ 1,002,215	
	113 年度盈餘指撥及分配：															
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	27,427	-	(27,427)	-	-	-	-	-	-	-	
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(5,214)	5,214	-	-	-	-	-	-	-	
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(231,890)	(231,890)	-	-	-	(231,890)	-	(231,890)	
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	-	(142)	(142)	-	142	-	-	-	-	
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	359,603	359,603	-	-	-	359,603	940	360,543	
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,218)	(3,328)	-	(21,546)	-	(21,546)	
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	359,603	359,603	(18,218)	(3,328)	-	338,057	940	338,997	
E1	現金增資	9,000	90,000	522,000	-	-	-	-	-	-	-	-	612,000	-	612,000	
T1	股份發行成本	-	-	(1,955)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,955)	-	(1,955)	
M3	處分採用權益法之投資	-	-	-	-	-	-	(7,040)	(7,040)	-	-	-	(7,040)	-	(7,040)	
N1	股份基礎給付交易—現金增資保留員工認購	-	-	2,623	-	-	-	-	-	-	-	-	2,623	-	2,623	
N1	股份基礎給付交易—限制員工權利股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,582	3,582	-	3,582	
N1	已既得限制員工權利股票	-	-	941	(941)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	57,972	\$ 579,724	\$ 660,759	\$ 10,261	\$ 57,041	\$ 1,410	\$ 432,152	\$ 490,603	(\$ 21,635)	(\$ 1,179)	(\$ 2,386)	\$ 1,716,147	\$ 2,385	\$ 1,718,532	

(請參閱本合併財務報告之一部分。
會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚威

必應創造股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 444,182	\$ 216,874
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	119,778	105,559
A20200	攤銷費用	2,271	1,793
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	14,138	(79)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融工 具淨利益	(5,982)	(8,778)
A20900	利息費用	2,616	1,554
A21200	利息收入	(4,810)	(1,667)
A21300	股利收入	-	(233)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	6,205	9,383
A22300	採用權益法之關聯企業（利益）損 失份額	(45,774)	2,080
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(3,743)	-
A23100	處分投資利益	(6,815)	(23,990)
A23800	不動產、廠房及設備減損損失	-	5,891
A24100	未實現外幣兌換淨損（益）	1,237	(219)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金融資 產	(42,071)	(2,335)
A31150	應收票據及帳款	(222,786)	(206,992)
A31160	應收帳款－關係人	(254,219)	(122,831)
A31190	其他應收款－關係人	(155)	(2)
A31240	其他流動資產	(48,381)	42,083
A32110	透過損益按公允價值衡量之金融負 債	1,923	-
A32125	合約負債	36,622	12,276
A32150	應付票據及帳款	155,359	107,090
A32160	應付帳款－關係人	83,044	54,756
A32180	其他應付款	5,596	(21,356)
A32190	其他應付款－關係人	(30)	-
A32230	其他流動負債	(6,092)	(9,352)
A33000	營運產生之現金	232,113	161,505
A33100	收取之利息	4,846	1,839
A33300	支付之利息	(2,579)	(1,554)
A33500	支付之所得稅	(47,959)	(48,070)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>186,421</u>	<u>113,720</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00200	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 759	\$ -
B02600	處分待出售非流動資產價款	27,877	-
B01800	取得採用權益法之投資	(32,305)	-
B02300	處分子公司之淨現金流出 (附註二五)	-	(26,788)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,141,323)	(119,385)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	5,399	-
B04400	其他應收款—關係人減少	3,000	9,000
B04500	取得無形資產	(7,188)	(1,512)
B06700	其他非流動資產增加	(122)	(1,820)
B07100	預付設備款 (增加) 減少	(37,151)	10,243
B07600	收取之股利	-	233
B07600	收取合資股利	-	22,088
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>1,181,054</u>)	(<u>107,941</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	30,000	-
C01600	舉借長期借款	458,000	-
C01700	償還長期借款	(3,222)	-
C03000	存入保證金增加	121	-
C04020	租賃負債本金償還	(19,697)	(18,984)
C04500	發放現金股利	(231,890)	(155,822)
C04600	現金增資	612,000	-
C09900	支付股份發行成本	(<u>1,955</u>)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入 (出)	<u>843,357</u>	(<u>174,806</u>)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>27,350</u>)	<u>5,281</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(178,626)	(163,746)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,083,827</u>	<u>699,939</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 905,201</u>	<u>\$ 536,193</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：周佑洋



經理人：周佑洋



會計主管：許瀚崴



必應創造股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

必應創造股份有限公司(以下稱「本公司」)係依據公司法及其他有關法令之規定，於 103 年 1 月 2 日設立。主要提供各類演出活動之軟硬體服務，包括製作設計，以及燈光、音響、視訊、樂器及結構器材等硬體設備之提供。本公司股票於 106 年 1 月 11 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行，並自 106 年 3 月 29 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心興櫃股票掛牌，自 107 年 2 月 7 日終止興櫃買賣並轉至臺灣證券交易所上市交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 13 日經董事會決議通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」並未造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 4,631	\$ 2,010	\$ 1,684
銀行支票及活期存款	900,570	1,071,817	534,509
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	-	10,000	-
	<u>\$ 905,201</u>	<u>\$ 1,083,827</u>	<u>\$ 536,193</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生性金融資產			
國外未上市（櫃）			
公司	\$ -	\$ -	\$ 6,333
展演及影視投資合約			
（附註二七及二			
八）	70,281	23,857	16,114
	<u>\$ 70,281</u>	<u>\$ 23,857</u>	<u>\$ 22,447</u>
<u>金融負債－流動</u>			
指定為透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融負債			
展演及影視投資合約			
（附註二七）	<u>\$ 1,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

透過損益按公允價值衡量之金融工具係合併公司與他方簽訂之若干展演及影視（或展演活動公司）投資合約，雙方將按約定比例享有或承擔標的結算之獲利或損失。

八、應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 16,234	\$ 483	\$ 420
應收帳款	<u>527,431</u>	<u>327,154</u>	<u>468,558</u>
	543,665	327,637	468,978
減：備抵損失	(<u>18,543</u>)	(<u>4,535</u>)	(<u>4,608</u>)
	<u>\$ 525,122</u>	<u>\$ 323,102</u>	<u>\$ 464,370</u>

合併公司提供客戶之平均授信期間約為 30 至 90 天，於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示超過授信期間之逾期應收票據及帳款有無法回收之可能性，合併公司經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況評估對於此類應收票據及帳款預期無法回收者認列備抵損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收票據及帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 6 個 月 內	逾 期 超 過 6 個 月	合 計
總帳面金額	\$ 525,122	\$ -	\$ 18,543	\$ 543,665
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(18,543)	(18,543)
攤銷後成本	<u>\$ 525,122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 525,122</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 6 個 月 內	逾 期 超 過 6 個 月	合 計
總帳面金額	\$ 323,102	\$ -	\$ 4,535	\$ 327,637
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(4,535)	(4,535)
攤銷後成本	<u>\$ 323,102</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 323,102</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾 期	逾 6 個 月 內	逾 期 超 過 6 個 月	合 計
總帳面金額	\$ 464,370	\$ -	\$ 4,608	\$ 468,978
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(4,608)	(4,608)
攤銷後成本	<u>\$ 464,370</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 464,370</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 4,535	\$ 4,564
加：本期提列（迴轉）減損損失	14,138	(79)
外幣換算差額	(130)	123
期末餘額	<u>\$ 18,543</u>	<u>\$ 4,608</u>

九、其他流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付款項（附註二八）	\$ 57,310	\$ 20,637	\$ 63,344
存出保證金	41,860	28,938	28,698
留抵稅額	6,628	10,445	11,178
暫付款	9,085	10,006	11,395
其他	2,861	3	461
	<u>\$ 117,744</u>	<u>\$ 70,029</u>	<u>\$ 115,076</u>

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
國內未上市（櫃）普通股			
展逸國際企業股份有限公司	\$ 7,692	\$ 10,899	\$ 11,858
灝灝股份有限公司			
（附註十二）	-	-	-
奎比克動能系統有限公司	-	880	857
	<u>\$ 7,692</u>	<u>\$ 11,779</u>	<u>\$ 12,715</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	必應創造有限公司	提供演出活動軟硬體服務	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	趨光影像股份有限公司	提供演出活動軟體服務	75.00%	75.00%	75.00%	
本公司	創造現場娛樂有限公司	表演活動籌辦、監製與經紀	100.00%	100.00%	100.00%	(1)
本公司	株式會社 Bin Live Japan	演出活動籌辦及提供活動 軟體製作服務	100.00%	100.00%	100.00%	
必應創造有限公司	必應創造（上海）舞台製作有限公司	提供演出活動軟硬體服務	100.00%	100.00%	100.00%	

(1) 本公司於 113 年 5 月取得新設立之創造現場娛樂有限公司 100% 之股權。

列入上述合併財務報告之編製個體中，趨光影像股份有限公司、創造現場娛樂有限公司及株式會社 Bin Live Japan 114 年及 113 年前 3 季財務報告未經會計師核閱。其 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為 26,073 仟元及 27,015 仟元，分別占合併資產總額之 0.76% 及 1.53%；負債總額分別為 2,034 仟元及 912 仟元，分別占合併負債總額之 0.12% 及 0.11%；其 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益（損失）總額分別為 5,122

仟元、(354)仟元、5,327 仟元及 1,020 仟元，分別占合併綜合利益總額之 2.55%、(0.47)%、1.57%及 0.54%。

十二、採用權益法之投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
投資關聯企業			
空殼影像股份有限公司	\$ 4,467	\$ 5,094	\$ 5,139
生三三股份有限公司	15,314	8,875	7,725
杰緣文化娛樂有限公司	50,968	-	-
致勝舞台結構工程有限公司	17,713	-	-
滄滄股份有限公司	-	-	-
北京有秀必應文化傳播有限公司	-	-	-
	<u>\$ 88,462</u>	<u>\$ 13,969</u>	<u>\$ 12,864</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	主 要 營 業 場 所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日
空殼影像股份有限公司	電影片製作與發行	台 灣	22.69%	22.69%	22.69%
生三三股份有限公司	提供演出活動軟體服務	台 灣	45.00%	45.00%	45.00%
杰緣文化娛樂有限公司 (註1及2)	提供演出活動軟體服務	香 港	35.00%	-	-
致勝舞台結構工程有限 公司(註3)	提供演出活動硬體服務	台 灣	35.00%	-	-
滄滄股份有限公司 (註4)	活動企劃及廣告服務	台 灣	-	18.00%	18.00%
北京有秀必應文化傳播 有限公司(註1)	提供演出活動軟硬體服 務	大 陸	-	100.00%	100.00%

註 1：合併公司因營運發展進行投資架構調整，於 113 年 5 月簽訂合作框架協議，由北京有秀必應文化傳播有限公司（北京有秀必應）之另一合資投資方於 113 年 5 月通過全額減資持股 50%之方式退出北京有秀必應，並與該合資投資方及其他投資方共同投資杰緣文化娛樂有限公司（杰緣文化）以完成投資架構調整，再由杰緣文化取得北京有秀必應之全部股權。是以合併公司重分類北京有秀必應為待出售採用權益法之投資，並於合併資產負債表中單獨表達。合併公司已於 114 年前三季將北京有秀必應股權全數轉讓予杰緣文化。

註 2：合併公司於 114 年 2 月取得杰緣文化娛樂有限公司 35%股權。

註 3：合併公司於 114 年 4 月取得新設立之致勝舞台結構工程有限公司 35% 股權。

註 4：本公司係於 113 年 1 月喪失控制（請參閱附註二五）並擔任董事，故分類為投資關聯企業。自 114 年 6 月起本公司非為瀛瀛之董事，因喪失重大影響力，故轉列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

上述採用權益法之投資餘額及其認列之綜合損益份額，係按同期間未經會計師核閱之結果認列。

十三、不動產、廠房及設備

成 本	土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	運 輸 設 備	租 賃 改 良	合 計
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 546,670	\$ 7,962	\$ 4,096	\$ 40,547	\$ 599,275
增 添	-	-	104,808	2,752	-	985	108,545
處 分	-	-	(40,211)	(1,604)	(840)	(3,619)	(46,274)
淨兌換差額	-	-	2,642	-	-	-	2,642
113 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 613,909	\$ 9,110	\$ 3,256	\$ 37,913	\$ 664,188
累計折舊及減損							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 267,469	\$ 4,051	\$ 998	\$ 22,420	\$ 294,938
折舊費用	-	-	80,003	2,063	837	3,698	86,601
處 分	-	-	(40,211)	(1,604)	(840)	(3,619)	(46,274)
減損損失	-	-	5,891	-	-	-	5,891
淨兌換差額	-	-	588	-	-	-	588
113 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 313,740	\$ 4,510	\$ 995	\$ 22,499	\$ 341,744
113 年 9 月 30 日淨額	\$ -	\$ -	\$ 300,169	\$ 4,600	\$ 2,261	\$ 15,414	\$ 322,444
成 本							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 601,293	\$ 10,362	\$ 3,256	\$ 41,248	\$ 656,159
增 添	879,863	196,529	64,114	2,184	1,647	-	1,144,337
處 分	-	-	(74,018)	(2,724)	-	(180)	(76,922)
淨兌換差額	-	-	(3,189)	-	-	-	(3,189)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 879,863	\$ 196,529	\$ 588,200	\$ 9,822	\$ 4,903	\$ 41,068	\$1,720,385
累計折舊及減損							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -	\$ 319,798	\$ 4,863	\$ 1,267	\$ 23,750	\$ 349,678
折舊費用	-	328	91,988	2,388	1,134	4,397	100,235
處 分	-	-	(72,362)	(2,724)	-	(180)	(75,266)
淨兌換差額	-	-	(1,571)	-	-	-	(1,571)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 328	\$ 337,853	\$ 4,527	\$ 2,401	\$ 27,967	\$ 373,076
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	\$ -	\$ -	\$ 281,495	\$ 5,499	\$ 1,989	\$ 17,498	\$ 306,481
114 年 9 月 30 日淨額	\$ 879,863	\$ 196,201	\$ 250,347	\$ 5,295	\$ 2,502	\$ 13,101	\$1,347,309

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數计提：

建 築 物	50 年
機 器 設 備	1-10 年
辦 公 設 備	3 年
運 輸 設 備	3 年
租 賃 改 良	3-10 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 44,105	\$ 58,044	\$ 64,108
運輸設備	645	950	1,052
其他設備	-	507	676
	<u>\$ 44,750</u>	<u>\$ 59,501</u>	<u>\$ 65,836</u>
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 4,839</u>
	113年1月1日 至9月30日		
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 6,464	\$ 6,064	\$ 18,730
運輸設備	103	102	306
其他設備	169	164	507
	<u>\$ 6,736</u>	<u>\$ 6,330</u>	<u>\$ 19,543</u>
			<u>\$ 18,958</u>

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 18,368</u>	<u>\$ 23,543</u>	<u>\$ 25,819</u>
非流動	<u>\$ 30,056</u>	<u>\$ 39,791</u>	<u>\$ 43,926</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	1.85%-3.0%	1.85%-2.5%	1.85%-2.5%
運輸設備	2.45%	2.45%	2.45%
其他設備	2.58%	2.58%	2.58%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干營業使用設備及運輸設備以供營運所需，租賃期間為 2~3 年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為 3~10 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期及低價值資產租賃 費用	\$ 2,186	\$ 1,217	\$ 4,026	\$ 3,351
租賃之現金流出總額	\$ 12,280	\$ 8,597	\$ 28,741	\$ 24,178

合併公司選擇對符合短期租賃及低價值資產租賃之若干租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、其他無形資產

	商 標 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 726	\$ 4,825	\$ 108	\$ 5,659
增 添	-	1,510	-	1,510
處 分	-	(1,552)	-	(1,552)
淨兌換差額	-	-	3	3
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 726</u>	<u>\$ 4,783</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 5,620</u>
<u>累計攤銷</u>				
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 504	\$ 2,423	\$ 54	\$ 2,981
攤銷費用	54	1,712	27	1,793
處 分	-	(1,552)	-	(1,552)
淨兌換差額	-	-	3	3
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 558</u>	<u>\$ 2,583</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 3,225</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 2,200</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 2,395</u>
<u>成 本</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 726	\$ 4,965	\$ 105	\$ 5,796
增 添	665	6,524	-	7,189
處 分	-	(3,051)	(105)	(3,156)
淨兌換差額	-	-	-	-
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,391</u>	<u>\$ 8,438</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,829</u>
<u>累計攤銷</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 577	\$ 3,205	\$ 87	\$ 3,869
攤銷費用	71	2,182	18	2,271
處 分	-	(3,051)	(105)	(3,156)
淨兌換差額	-	-	-	-
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 648</u>	<u>\$ 2,336</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,984</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 1,760</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 1,927</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 6,102</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,845</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	10 年
電腦軟體	1-3 年
其 他	3 年

十六、借 款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行信用借款	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
年 利 率	2.03%	-	-

(二) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行擔保借款(附註二九)	\$ 454,778	\$ -	\$ -
減：列為1年內到期部分	(<u>19,537</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 435,241</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
年 利 率	2.15%-2.2%	-	-

合併公司於 114 年 7 月取得銀行擔保借款 458,000 仟元，自 114 年 8 月起逐月分 20 年攤還，至 134 年 7 月清償，按月付息。此次動撥金額係用於購買土地及建築數。

上述長期借款係提供土地及建物作為擔保品，請參閱附註二九。

十七、其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 263,609	\$ 243,200	\$ 195,224
應付休假給付	13,426	10,685	10,702
應付設備款	494	662	117
其 他	<u>42,954</u>	<u>64,570</u>	<u>40,133</u>
	<u>\$ 320,483</u>	<u>\$ 319,117</u>	<u>\$ 246,176</u>

十八、權 益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本(每股面額10元)	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>57,972</u>	<u>48,972</u>	<u>48,972</u>
已發行股本	<u>\$ 579,724</u>	<u>\$ 489,724</u>	<u>\$ 489,724</u>

本公司 113 年 11 月 6 日董事會決議現金增資發行新股 9,000 仟股，每股面額 10 元，增資後實收股本為 579,724 仟元。上述現金增資案業經金管會 114 年 1 月 16 日金管證發字第 1130368504 號函核准申報生效，增資基準日為 114 年 3 月 18 日，並於 114 年 4 月 29 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 660,759	\$ 137,150	\$ 130,422
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票 (未既得)	<u>10,261</u>	<u>11,202</u>	<u>17,930</u>
	<u>\$ 671,020</u>	<u>\$ 148,352</u>	<u>\$ 148,352</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，提 10% 為法定盈餘公積，再依其他法令規定提列特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分派股東股息紅利；以發放現金之方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席及出席董事過半數同意後行之，並報告股

東會。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(三)員工酬勞及董事酬勞。

本公司目前屬成長階段，未來將配合業務發展擴充，盈餘之分派應考慮公司獲利情形、資本及財務結構、未來營運需求、累積盈餘及法定公積、市場競爭狀況等因素。為健全本公司之財務結構，及兼顧投資人之權益，本公司係採取股利平衡政策，就累積可分配盈餘提撥不低於 10% 為股東股息及紅利，惟股利之分配應就當年度所分配之股利中，以不低於 10% 發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 27,427</u>	<u>\$ 29,614</u>
（迴轉）提列特別盈餘公積	<u>(\$ 5,214)</u>	<u>\$ 6,624</u>
現金股利	<u>\$ 231,890</u>	<u>\$ 155,822</u>
股票股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,520</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 4.0</u>	<u>\$ 3.5</u>
每股股票股利（元）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1.0</u>

上述現金股利已分別於 114 年 5 月 7 日及 113 年 5 月 8 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 6 月 19 日及 113 年 6 月 18 日股東常會決議。

有關本公司股東會決議情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、營業收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
製作設計及硬體工程收入	\$ 1,176,819	\$ 1,043,952	\$ 2,956,045	\$ 2,206,928
設備出租收入	8,505	7,791	20,255	18,098
展演票券收入	165	7,825	181	7,825
其 他	505	876	967	1,057
	<u>\$ 1,185,994</u>	<u>\$ 1,060,444</u>	<u>\$ 2,977,448</u>	<u>\$ 2,233,908</u>

合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據及帳款（含關係人）（附註八及二八）	<u>\$ 801,993</u>	<u>\$ 345,754</u>	<u>\$ 617,194</u>	<u>\$ 278,548</u>
合約負債－流動（附註二八）	<u>\$ 79,869</u>	<u>\$ 43,309</u>	<u>\$ 45,979</u>	<u>\$ 33,329</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二十、本期淨利

（一）折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 35,246	\$ 30,966	\$ 100,235	\$ 86,601
使用權資產	6,736	6,330	19,543	18,958
無形資產	749	539	2,271	1,793
	<u>\$ 42,731</u>	<u>\$ 37,835</u>	<u>\$ 122,049</u>	<u>\$ 107,352</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,578	\$ 35,495	\$ 113,836	\$ 98,896
營業費用	2,404	1,801	5,942	6,663
	<u>\$ 41,982</u>	<u>\$ 37,296</u>	<u>\$ 119,778</u>	<u>\$ 105,559</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 540	\$ 365	\$ 1,631	\$ 1,140
營業費用	209	174	640	653
	<u>\$ 749</u>	<u>\$ 539</u>	<u>\$ 2,271</u>	<u>\$ 1,793</u>

(二) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 144,720	\$ 115,475	\$ 415,092	\$ 323,836
退職後福利				
確定提撥計畫	4,174	3,534	11,816	10,112
股份基礎給付	<u>1,181</u>	<u>3,101</u>	<u>6,205</u>	<u>9,383</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 150,075</u>	<u>\$ 122,110</u>	<u>\$ 433,113</u>	<u>\$ 343,331</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 100,119	\$ 77,879	\$ 298,680	\$ 219,639
營業費用	<u>49,956</u>	<u>44,231</u>	<u>134,433</u>	<u>123,692</u>
	<u>\$ 150,075</u>	<u>\$ 122,110</u>	<u>\$ 433,113</u>	<u>\$ 343,331</u>

(三) 員工酬勞及董事酬勞

依本公司章程，年度如有稅前獲利，本公司應在稅前獲利中提撥分別不低於 2% 作為員工酬勞及不高於 2% 作為董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明前述員工酬勞金額中不低於 60% 應提撥為分派予基層員工之酬勞。但本公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞金額如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 4,850</u>	<u>\$ 2,991</u>	<u>\$ 12,071</u>	<u>\$ 6,889</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,973</u>	<u>\$ 1,121</u>	<u>\$ 4,139</u>	<u>\$ 2,583</u>

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 12 日及 113 年 3 月 6 日經董事會決議金額如下：

	113年度	112年度
員工酬勞	<u>\$ 9,248</u>	<u>\$ 10,658</u>
董事酬勞	<u>\$ 3,699</u>	<u>\$ 4,109</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 40,161	\$ 24,470	\$ 76,992	\$ 40,560
以前年度調整	2,203	-	2,336	(2,560)
遞延所得稅				
當期產生者	(190)	3,024	4,311	(1,021)
認列於損益之所得稅	<u>\$ 42,174</u>	<u>\$ 27,494</u>	<u>\$ 83,639</u>	<u>\$ 36,979</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度之營利事業所得稅及 111 年度之未分配盈餘申報案件；子公司趨光影像股份有限公司截至 112 年度之營利事業所得稅及 111 年度之未分配盈餘申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（元）	<u>\$ 3.10</u>	<u>\$ 1.46</u>	<u>\$ 6.50</u>	<u>\$ 3.69</u>
稀釋每股盈餘（元）	<u>\$ 3.09</u>	<u>\$ 1.45</u>	<u>\$ 6.47</u>	<u>\$ 3.67</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
本期淨利				
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 179,411</u>	<u>\$ 71,012</u>	<u>\$ 359,603</u>	<u>\$ 179,551</u>
股數（仟股）				
用以計算基本每股盈餘之				
普通股加權平均股數	57,824	48,683	55,304	48,661
具稀釋作用潛在普通股之				
影響：				
員工酬勞	143	79	176	79
未既得限制員工權利				
股票	<u>122</u>	<u>188</u>	<u>119</u>	<u>195</u>
用以計算稀釋每股盈餘之				
普通股加權平均股數	<u>58,089</u>	<u>48,950</u>	<u>55,599</u>	<u>48,935</u>

二三、股份基礎給付協議

(一) 合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未新增發行限制員工權利新股，相關資訊請參閱 113 年度合併財務報告附註二三。

(二) 現金增資保留員工認股

本公司於 113 年 11 月 6 日經董事會決議通過辦理現金增資發行普通股 9,000 仟股，並保留部分股份由員工認購。本公司於 114 年 2 月 12 日給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日市價	79.10 元
行使價格	68.00 元
預期波動率	27.77%
預期存續期間	27 日
無風險利率	1.25%

(三) 股份基礎給付酬勞成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
限制員工權利股票	\$ 1,181	\$ 3,101	\$ 3,582	\$ 9,383
員工認股權	-	-	2,623	-
	<u>\$ 1,181</u>	<u>\$ 3,101</u>	<u>\$ 6,205</u>	<u>\$ 9,383</u>

二四、非現金交易

合併公司 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之購置設備價款分別包含 494 仟元、662 仟元及 117 仟元尚未支付。

二五、處分子公司

本公司出售對滌滌股份有限公司之部分持股，此交易係於 113 年 1 月完成並喪失控制。

(一) 收取之對價

現金	<u>\$ 4,500</u>
----	-----------------

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

流動資產	
現金及約當現金	\$ 31,288
應收票據及帳款	24,317
其他流動資產	327
非流動資產	
設備及租賃改良	765
使用權資產	3,734
無形資產	64
其他非流動資產	699
流動負債	
合約負債－流動	(124)
應付票據及帳款	(54,065)
應付帳款－關係人	(3,366)
其他應付款	(9,449)
其他應付款－關係人	(15,215)
租賃負債－流動	(2,259)
其他流動負債	(167)
非流動負債	
租賃負債－非流動	(1,537)
處分之淨負債	<u><u>(\$ 24,988)</u></u>

(三) 處分子公司之利益

收取之對價	\$ 4,500
處分之淨負債	24,988
非控制權益	(5,498)
處分利益	<u><u>\$ 23,990</u></u>

(四) 處分子公司之淨現金流出

以現金及約當現金收取之對價	\$ 4,500
減：處分之現金及約當現金餘額	(31,288)
	<u><u>(\$ 26,788)</u></u>

二六、資本風險管理

合併公司管理資本之目標係確保合併公司能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展藍圖，並據以規劃所需之運能以及達到此一運能所需之設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需之營運資金及股利支出等需求，保障合併公司能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
展演及影視投資合約	\$ _____	\$ _____	\$ 70,281	\$ 70,281
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ _____	\$ _____	\$ 7,692	\$ 7,692
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
展演及影視投資合約	\$ _____	\$ _____	\$ 1,957	\$ 1,957

113 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
展演及影視投資合約	\$ -	\$ -	\$ 23,857	\$ 23,857
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 11,779	\$ 11,779

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
未上市（櫃）公司	\$ -	\$ -	\$ 6,333	\$ 6,333
展演及影視投資合約	-	-	16,114	16,114
	\$ -	\$ -	\$ 22,447	\$ 22,447
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 12,715	\$ 12,715

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

透過損益按公允價值衡量之金融資產

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 23,857	\$ 11,144
新 增	59,711	2,500
認列於損益	5,982	8,778
除 列	(17,639)	(165)
淨兌換差額	(1,630)	190
期末餘額	\$ 70,281	\$ 22,447

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 11,779	\$ 12,471
認列於其他綜合損益	(3,328)	244
除 列	(759)	-
期末餘額	\$ 7,692	\$ 12,715

透過損益按公允價值衡量之金融負債

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
新 增	1,923	-
淨兌換差額	34	-
期末餘額	<u>\$ 1,957</u>	<u>\$ -</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
展演及影視投資合約／未上市(櫃)公司	收益法：按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項合約而獲取及分配收益之現值。重大不可觀察輸入值為折現率，當折現率增加，該等投資公允價值將會減少。
未上市(櫃)股票	資產法：按個別資產及個別負債之總價值，以反映投資標的之整體價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。 市場法：係參考投資標的近期交易價格，或類似標的之市場交易價格及市場狀況等評估其公允價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。

(三) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	<u>\$ 70,281</u>	<u>\$ 23,857</u>	<u>\$ 22,447</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量	<u>\$ 7,692</u>	<u>\$ 11,779</u>	<u>\$ 12,715</u>
按攤銷後成本衡量(註1)	<u>\$ 1,759,001</u>	<u>\$ 1,468,468</u>	<u>\$ 1,195,461</u>
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	<u>\$ 1,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
按攤銷後成本衡量(註2)	<u>\$ 1,526,466</u>	<u>\$ 817,381</u>	<u>\$ 729,715</u>

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款－關係人、其他應收款(帳列其他流動資產)及存出保證金(帳列其他流動資產及其他非流動資產)。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款－關係人、一年內到期之長期借款及長期借款。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須遵守關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司部分營運活動及國外營運機構淨投資係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。而合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之兌換淨（損）益金額分別為(14,056)仟元及 7,407 仟元，分別僅占合併營業收入淨額之(0.47%)及 0.33%，是以匯率風險對合併公司並無顯著影響。且合併公司隨時掌握匯率之變動情勢，以及依未來資金需求狀況與現存外幣部位，作適當的外幣部位調整，亦降低匯率變動對合併公司損益之影響。

合併公司於資產負債表日主要非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請詳附註三十。

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對合併公司於資產負債表日之主要外幣貨幣性資產與貨幣性負債（主要為美元、人民幣及港幣）帳面金額計算，當外幣升值／貶值 5% 時，對合併公司稅前損益之影響列示如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
增加／減少	<u>\$ 10,323</u>	<u>\$ 10,539</u>

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	<u>\$ 3,935</u>	<u>\$ 11,756</u>	<u>\$ 2,774</u>
—金融負債	<u>\$ 147,591</u>	<u>\$ 63,334</u>	<u>\$ 69,745</u>
具現金流量利率風險			
—金融資產	<u>\$ 896,635</u>	<u>\$ 1,070,061</u>	<u>\$ 531,735</u>
—金融負債	<u>\$ 385,611</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與銀行長期合作往來密切，透過銀行協助取得較佳之利率條件，故利率之變動對合併公司影響非屬重大。

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 5 個基點（0.05%），在所有其他變數維持不變之情況下，對合併公司稅前損益之影響列示如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
增加／減少	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 199</u>

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序以降低特定客戶的信用風險。個別客戶的風險評

估係考量包括該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素，此信用風險評估係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及公司組織，且交易對象無顯著集中情況，故預期無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金，以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。目前合併公司除資本及營運資金外，亦得經由資金融通及現金增資以因應營運資金需求，是以足以支應履行所有合約義務，故評估未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
相信音樂國際股份有限公司 (相信音樂)	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
用心音樂國際有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
相遇音樂有限公司(相遇音樂)	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
空殼影像股份有限公司	關聯企業
生三三股份有限公司(生三三)	關聯企業
杰緣文化娛樂有限公司(杰緣文化)	關聯企業
北京有秀必應文化傳播有限公司 (北京有秀必應)	關聯企業(自114年6月起為杰緣文化之子公司)
灩灩股份有限公司(灩灩)	關聯企業(自114年6月起非為合併公司之關係人)
陳 ○ 盈	關聯企業之董事長(自114年6月起非為合併公司之關係人)

(二) 營業收入

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
與具重大影響投資者所 屬相同集團之集團成員				
相信音樂	\$ 160,360	\$ 100,308	\$ 445,597	\$ 336,631
其 他	37,850	62,123	97,416	175,277
關聯企業	<u>2,331</u>	<u>988</u>	<u>3,224</u>	<u>1,748</u>
	<u>\$ 200,541</u>	<u>\$ 163,419</u>	<u>\$ 546,237</u>	<u>\$ 513,656</u>

合併公司提供或使用關係人服務類型相似者，其價格與非關係人相當。其服務類型不同者，則因服務類型多樣，其價格係各別訂定。對關係人付款或收款之條件與非關係人相當。

(三) 營業成本（含進貨及服務成本）

關係人類別／名稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
與具重大影響投資者所 屬相同集團之集團成員	\$ -	\$ 35	\$ 261	\$ 35
關聯企業				
北京有秀必應	139,672	115,229	241,197	167,390
其 他	<u>8,490</u>	<u>10,548</u>	<u>26,024</u>	<u>13,366</u>
	<u>\$ 148,162</u>	<u>\$ 125,812</u>	<u>\$ 267,482</u>	<u>\$ 180,791</u>

對關係人之進貨價格及貨款之付款期間，與非關係人或約定條件相當。

(四) 應收帳款－關係人

關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
與具重大影響投資者所 屬相同集團之集團成員			
相信音樂	\$ 240,512	\$ 13,056	\$ 83,946
相遇音樂	10,839	1,103	33,407
其 他	<u>25,520</u>	<u>8,493</u>	<u>35,221</u>
	276,871	22,652	152,574
關聯企業	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>250</u>
	<u>\$ 276,871</u>	<u>\$ 22,652</u>	<u>\$ 152,824</u>

流通在外之應收帳款－關係人未收取保證。114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收帳款－關係人並未提列預期信用減損損失。

(五) 其他應收款－關係人

關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	\$ -	\$ -	\$ 19
關聯企業			
生 三 三	2,072	-	-
其 他	152	-	-
	<u>\$ 2,224</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19</u>

(六) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業			
杰緣文化	<u>\$ 25,656</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(七) 預付款項（帳列其他流動資產）

關係人類別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 94</u>

(八) 合約負債

關係人類別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	\$ 4,890	\$ -	\$ -
關聯企業	1,002	1,552	1,061
	<u>\$ 5,892</u>	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ 1,061</u>

(九) 應付帳款－關係人

關係人類別／名稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	\$ -	\$ 37	\$ 35
關聯企業			
北京有秀必應	138,356	62,932	54,269
其 他	8,701	8,520	10,662
	<u>\$ 147,057</u>	<u>\$ 71,489</u>	<u>\$ 64,966</u>

流通在外之應付帳款－關係人餘額係未提供擔保。

(十) 其他應付款－關係人

關 係 人 類 別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ -</u>

(十一) 對關係人放款（帳列其他應收款－關係人）

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業 滄 滄	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,036</u>	<u>\$ 6,026</u>

利息收入

關 係 人 類 別 / 名 稱	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
關聯企業 滄 滄	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 220</u>

合併公司提供放款予關聯企業，113年12月31日及9月30日之借款利率皆為3.0%，對關聯企業之放款為無擔保放款。

(十二) 處分其他資產

114年1月1日至9月30日

關係人類別／名稱	處 分 標 的	處 分 價 款	處 分 利 益
關聯企業 杰緣文化	北京有秀必應之股權	<u>\$ 26,411</u>	<u>\$ -</u>

113年1月1日至9月30日

關係人類別／名稱	處 分 標 的	處 分 價 款	處 分 利 益
關聯企業之董事長 陳○盈	滄滄之普通股	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 12,995</u>

(十三) 主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 2,821	\$ 1,446	\$ 6,535	\$ 5,328
股份基礎給付	324	991	1,109	3,002
退職後福利	27	27	81	81
	<u>\$ 3,172</u>	<u>\$ 2,464</u>	<u>\$ 7,725</u>	<u>\$ 8,411</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二十九、質抵押之資產

下列資產業經提供為長期銀行借款之擔保品：

	114年9月31日
土地	\$ 879,863
建築物—淨額	<u>196,201</u>
	<u>\$ 1,076,064</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	30,789		4.271	\$	131,500		
美 元		1,457		30.445		44,373		
港 幣		8,430		3.913		32,986		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣		104		4.271		445		
美 元		64		30.445		1,957		

113 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣	\$	42,265		4.478	\$	189,261		
美 元		54		32.785		1,777		
港 幣		8,214		4.222		34,680		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
人 民 幣		124		4.478		556		
美 元		18		32.785		574		
港 幣		1,338		4.222		5,648		

113 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
人 民 幣	\$	37,577		4.523		\$	169,962	
美 元		237		31.65			7,496	
港 幣		8,207		4.075			33,443	
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
人 民 幣		16		4.523			72	
美 元		2		31.65			53	

合併公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之外幣兌換淨益（損）（含已實現及未實現）分別為 1,868 仟元、1,166 仟元、（14,056）仟元及 7,407 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司控制部分）。
(無)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表四)
7. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表四)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，母子公司係屬單一營運部門，主要提供各類演出活動之軟、硬體服務，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同。

(二) 主要營業收入

合併公司繼續營業單位之主要營業收入分析請參閱附註十九。

必應創造股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註二)	資金貸與 總限額 (註二)
													名稱	價值		
0	必應創造股份有限公司	滄滄股份有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 3,000	\$ -	\$ -	3.00%	短期融通 資金	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 152,165	\$ 608,660

註一：本公司及子公司資金貸與他人資訊編號欄之填寫方法如下：

(1) 本公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：本公司資金貸與總額度以不超過本公司前一季度淨值 40% 為限；個別貸與金額以不超過本公司前一季度淨值之 10% 為限。

必應創造股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收（ 付 ） 票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據、帳 款 之 比 率	
必應創造股份有限公司	相信音樂國際股份有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員 關聯企業	銷 貨	(\$ 445,597)	14.97%	月結 90 天	\$ -	—	\$ 240,512	29.99%	
必應創造(上海)舞台製作有限公司	北京有秀必應文化傳播有限公司		進 貨	241,197	10.05%	月結 90 天	-	—	(138,356)	18.92%	

必應創造股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 114 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
必應創造股份有限公司	相信音樂國際股份有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員	\$ 240,512	4.69	\$ -	-	\$ 160,419	\$ -

必應創造股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額 (註 一)	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 二)
0	必應創造股份有限公司	必應創造(上海)舞台製作有限公司	子 公 司	營業收入	\$ 307,234	依約定條件為之	10.3%
				應收帳款－關係人	161,230	依約定條件為之	4.7%
		必應創造有限公司	子 公 司	營業收入	85,165	依約定條件為之	2.9%
				應收帳款－關係人	84,704	依約定條件為之	2.5%

註一：編製合併財務報告時業已沖銷。

註二：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

必應創造股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有	被投資公司	本公司認列	備註
				期末餘額	期初餘額	股數	比率(%)				
必應創造股份有限公司	必應創造有限公司	香港	提供演出活動軟體服務	\$ 27,666	\$ 27,666	700,000	100	\$ 417,305	\$ 116,837	\$ 116,837	子公司 (註一)
	趨光影像股份有限公司	台灣	提供演出活動軟體服務	5,250	5,250	525,000	75	7,154	3,760	2,820	子公司 (註一)
	創造現場娛樂有限公司	台灣	表演活動籌辦、監製與經紀	1,000	20,000	(註三)	100	1,143	75	75	子公司 (註一)
	株式會社 Bin Live Japan	日本	演出活動籌辦及提供活動軟體製作服務	23,170	23,170	2,000	100	16,431	1,492	1,492	子公司 (註一)
	滄滄股份有限公司	台灣	活動企劃及廣告服務	2,313	2,313	270,000	18	-	-	-	(註四)
	空殼影像股份有限公司	台灣	電影片製作與發行	5,500	5,500	1,100,000	22.69	4,467	(2,762)	(627)	
	生三三股份有限公司	台灣	提供演出活動軟體服務	4,500	4,500	450,000	45	15,314	18,911	8,510	
	杰緣文化娛樂有限公司	香港	提供演出活動軟體服務	14,805	-	3,500,000	35	50,968	107,651	37,678	
	致勝舞台結構工程有限公司	台灣	提供演出活動硬體服務	17,500	-	(註三)	35	17,713	608	213	

註一：編製合併財務報告時業已沖銷。

註二：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註三：係有限公司型態未發行股票。

註四：自 114 年 6 月起轉列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

必應創造股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出投資金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資（損）益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
必應創造（上海）舞台製作有限公司	提供演出活動軟硬體服務	\$ 6,541 (210 仟美元)	透過第三地區公司（必應創造有限公司）再投資大陸	\$ 4,942 (160 仟美元)	\$ -	\$ 4,942 (160 仟美元)	\$ 88,467	100	\$ 88,467	\$ 385,602	\$ -	子公司（註一）
北京有秀必應文化傳播有限公司	提供演出活動軟硬體服務	24,973 (6,000 仟人民幣)	透過第三地區公司（杰緣文化娛樂有限公司）再投資大陸	-	9,711 (2,260 仟人民幣)	9,711 (2,260 仟人民幣)	58,786 (註二)	35	38,309 (註二)	35,583 (註二)	-	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 22,551 (415 仟美元及 2,260 仟人民幣)	\$ 24,150	\$ 1,029,688

註一：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算，編製合併財務報告時業已沖銷。

註二：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。